
これからの県立高等学校の在り方について（答申案）
～(仮)『これからの滋賀の県立高等学校の在り方に関する基本方針』～

令和3年10月

滋賀県立高等学校在り方検討委員会

目 次

| | | |
|-----|-------------------------------|------|
| I | はじめに | |
| 1 | 背景と趣旨 | P 1 |
| 2 | 対象期間 | P 2 |
| 3 | これまでの県立高等学校改革の主な取組 | P 2 |
| 4 | 現行の県立高等学校再編計画の総括 | P 5 |
| 5 | 県立高等学校を取り巻く現状と課題 | P 7 |
| 6 | 将来の社会の姿 | P 10 |
| 7 | 高等学校への希望や期待 | P 12 |
| II | これからの滋賀の県立高等学校の在り方に関する基本的な考え方 | |
| 1 | 本県教育の基本理念 | P 18 |
| 2 | 育成すべき生徒像 | P 18 |
| 3 | 高等学校の役割 | P 18 |
| 4 | 魅力化の視点 | P 18 |
| 5 | 目指す姿 | P 19 |
| 6 | 滋賀の県立高等学校づくりのコンセプト | P 20 |
| III | 取組の方向性 | |
| ア | 確かな学力の育成 | P 22 |
| イ | キャリア教育の充実 | P 22 |
| ウ | 多様な学習ニーズ等への対応 | P 23 |
| エ | 普通科の特色化（普通科系専門学科を含む） | P 24 |
| オ | 職業系専門学科・総合学科の特色化・高度化 | P 27 |
| カ | 定時制／通信制の役割への対応 | P 28 |
| キ | 生徒数減少への対応 | P 28 |
| ク | I C Tの活用 | P 29 |
| ケ | 生徒の学びを支援し、自ら学び続ける教職員の育成 | P 30 |
| コ | 持続可能な推進体制の構築 | P 30 |
| サ | その他 | P 31 |
| IV | 将来を見据えた整理 | |
| 1 | 県立高等学校と私学との関係について | P 32 |
| 2 | 県立高等学校の学校規模について | P 32 |
| 3 | 将来に向けた議論の必要性について | P 33 |
| 4 | 入学者選抜の在り方について | P 33 |
| V | おわりに | P 34 |
| VI | 参考資料 | P 35 |

I はじめに

1 背景と趣旨

5 滋賀県教育委員会では、昭和23年の現行の高等学校制度発足以来70年余り、高等学校教育に対する県民の期待に応えるため、県立高等学校の整備や教育内容の充実を図るとともに、生徒のニーズや時代の要請等に応じ、これまで県立高等学校の学科改編や特色ある学科やコースの設置をはじめ、中高一貫教育校の設置、県立普通科高等学校通学区域全県一区制度導入、入学者選抜制度の改善など様々な県立高等学校改革に取り組んできた。

10 情報分野をはじめとする科学技術の進展や、経済のグローバル化、少子高齢化など、社会が一層大きく変化する中で、生徒の進路等に対する考え方や課題の多様化、規模の小さな学校の増加など、県立高等学校の教育環境は大きく変化してきたことから、概ね10年後を見据えて長期的かつ全県的な視野に立って県立高等学校再編の基本的な考えを示した「滋賀県立高等学校再編基本計画」および「滋賀県立高等学校再編実施計画」を平成24年12月に策定した。

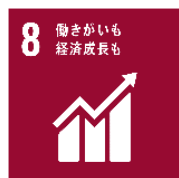
15 これらの計画に基づき、総合単位制の新しいタイプの学校の設置や統合による新しい学校の設置など、魅力と活力ある県立高等学校づくりに向けた再編の取組を進めてきた。

しかしながら、近年、人口減少、少子高齢化の進行やグローバル化、情報化、技術革新の進展、さらには新型コロナウイルスによる生活様式の変化など、さらに急速に社会情勢が変化してきている。

20 さらに近い将来には、人口減少と高齢化の更なる進行、第4次産業革命¹を通じたSociety5.0²の実現、コロナ禍を経た生活様式の変化、多様な価値観が尊重される社会を目指した取組の進展などが考えられ、さらに予測できないことが起こることも十分に考えられる。

25 こうした社会の高度化、多様化や生徒減少等に対応した魅力と活力ある県立高等学校づくりが必要となっていることから、概ね10年から15年先を見据えて、新しい時代を切り拓く人づくりのため、県立高等学校の在り方について全県的視野で基本的な考えを示す。

なお、本県は、SDGs³を県政に取り込むことを宣言しており、SDGsの掲げる目標のうち次のものを踏まえたものとする。



¹ ICT(情報通信技術)の急速な発展のもと、IoT(Internet of Things)、ビッグデータ、人工知能、ロボットなど、産業や社会構造の転換を図るほどの技術革新。

² 仮想空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会。

³ 「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」の略称。経済、社会、環境のバランスを取りながら持続可能な社会を実現するための、全ての国に共通する2030年までの目標。

2 対象期間

令和4年度から令和13年度までの10年間とする。

3 これまでの県立高等学校改革の主な取組

5 (1) 総合学科の設置 (H9～)

平成9年度に国際情報高等学校の工業学科と商業学科を改編し県内最初の総合学科を設置した。その後専門学科を改編する形で総合学科の設置が進み、現在県立高等学校では7校の総合学科設置校がある。

10 (2) 県立中高一貫教育校の設置 (H15)

中等教育(中学校、高等学校等)の一層の多様化、複線化を推進するため、平成15年度から併設型中高一貫教育校を設置しており、6年間の特色ある教育課程のもとで、生徒一人ひとりの個性や創造性を伸ばす教育を展開している。

15 (3) 県立普通科高等学校通学区域全県一区制度導入 (H18)

多様化する生徒のニーズに対応し自分にあった県立高等学校を主体的に選択できるようにするとともに、特色ある学校づくりを一層推進することをねらいとして、平成18年度入学者選抜から、普通科高等学校の通学区域全県一区制度を導入した。

制度導入後10年が経過した平成28年度に検証を行い、全県一区制度のねらいである中学生の主体的な高等学校選択や特色ある学校づくりが進み、生徒や保護者にも受け入れられていることから、この制度を継続することとした。また、検証を進める中でいただいたアンケートの結果や聞き取り内容については、県教育委員会でしっかり受け止め、必要に応じて市町と連携を図りながら、全ての県立高等学校においてさらに魅力ある学校づくりを進めていくとしている。

25

(4) 県立高等学校再編計画策定 (H24)

生徒数の漸減傾向が予測されることをはじめ、特別な支援を要する児童生徒の増加傾向、さらには本県の極めて厳しい財政状況など、特別支援学校を含めた県立学校を取り巻く環境が大きく変化していく中で、今後の県立学校のあり方に関する新たな方向性を検討する必要が生じてきた。

30

このため、「県立学校のあり方検討委員会」に対し、今後の県立学校のあり方についての協議・検討を平成20年7月に依頼し、平成21年3月に報告を受けた。この報告のほか、滋賀県産業教育審議会からの答申等を踏まえ、平成24年12月に、滋賀県立高等学校再編基本計画および同実施計画(以下「再編計画」という。)を策定し、再編計画に基づき学科改編や学校統合等を行った。

35

40

(5) 国際バカロレア設置 (R2)

平成 26 年度より、国際バカロレア⁴の導入に向けた調査・研究の研究校として虎姫高等学校を指定し、カリキュラム策定等バカロレア校認定にむけて準備（調査研究）を進め、平成 31 年 3 月に国際バカロレア認定校に認定された。

- 5 令和 2 年度の入学生が第 1 期生となり、ディプロマプログラム⁵生の選考後、令和 3 年 1 月よりディプロマプログラムが開始されている。

(6) 湖西地域の県立高等学校魅力化 (R3)

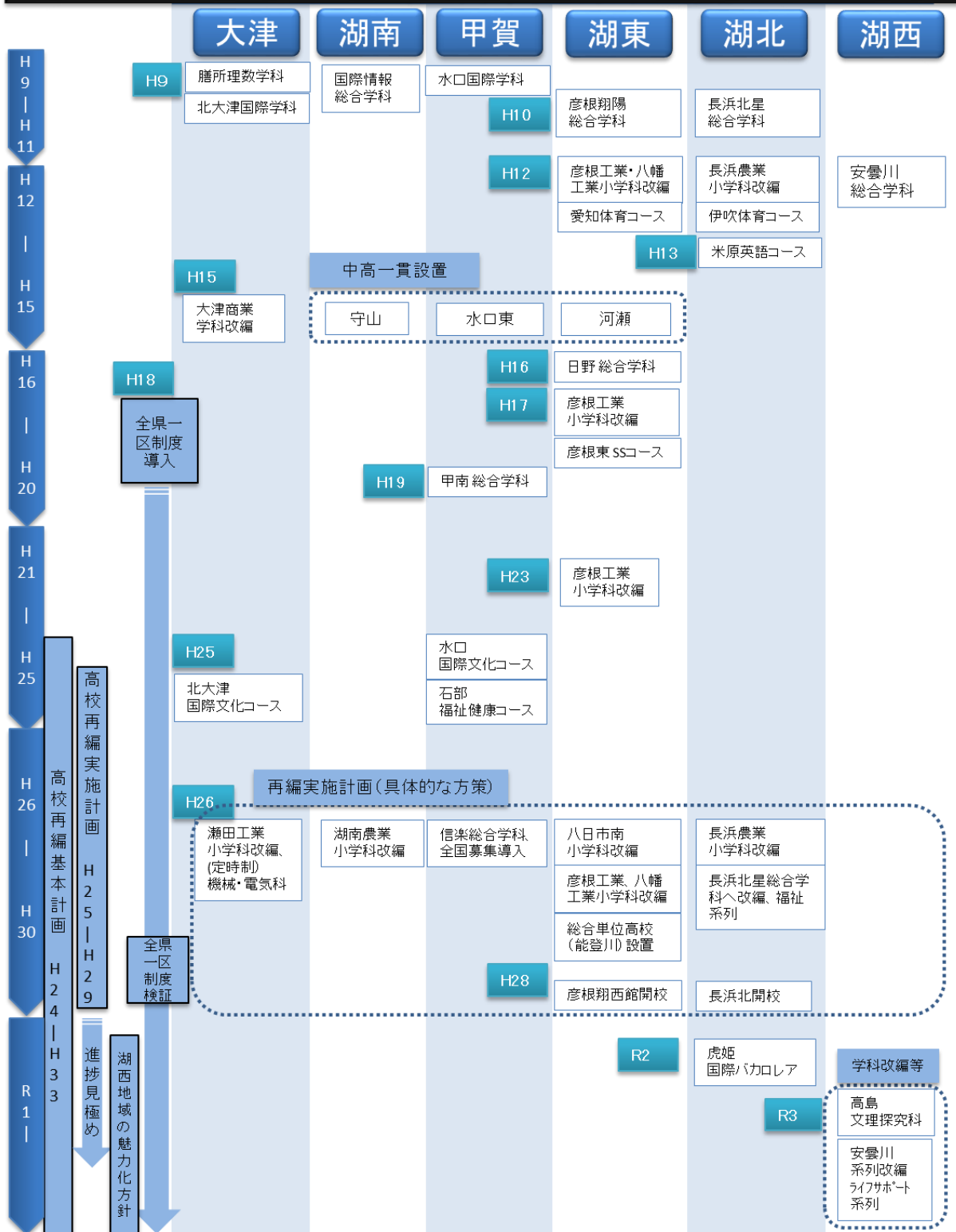
- 10 湖西地域の県立高等学校の定員未充足が深刻な状況であり、学校活力の低下が懸念されることから、令和元年 10 月に湖西地域県立高等学校魅力化方針を策定した。

この方針に基づき、高島高等学校には、進学指導に重点を置く文理探究科を設置し、安曇川高等学校総合学科には新しい系列であるライフサポート系列を設置するとともに既存の系列をリニューアルして魅力化を図ることとした。

⁴ 国際バカロレア機構が実施する国際的な教育プログラム。多様な文化の理解と尊重の精神を通じて、より良い、より平和な世界を築くことに貢献する、探究心、知識、思いやりに富んだ若者の育成を目的としている。

⁵ 国際バカロレアのプログラムのうち 16 歳から 19 歳を対象としたプログラム。所定のカリキュラムを 2 年間履修し、最終試験を経て所定の成績を収めると、国際的に認められる大学入学資格（国際バカロレア資格）を取得可能。

これまでの県立高等学校改革の推移 ※主な取組



4 現行の県立高等学校再編計画の総括

(1) 学校統合

平成24年12月に再編計画を策定し、基本計画の計画期間を概ね10年として魅力と活力ある県立高等学校づくりを実施してきた。標準とする学校規模を1学年あたり概ね6学級から8学級とし、地域ごとの生徒数の推移を見据えつつ、標準を下回る規模の学校が多くを占める地域において県立高等学校の統合を行い地域全体の学校活力の維持向上を図った。

統合により開校した彦根翔西館高等学校は、「探究（普通）系列」「スポーツ科学系列」「家庭科学系列」「会計ビジネス系列」「情報ビジネス系列」の5つの系列を持つ総合学科の高等学校として、開校以来、県内の広い範囲から入学者を集めている。また、同じく長浜北高等学校は、8割以上の生徒が部活動に加入し活動するとともに、卒業生の約7割が大学に進学する湖北地域の中核的普通科高等学校となっている。学校統合により、子どもたちの社会性が涵養できるとともに、部活動の活性化、充実を図ることができた。

(2) 多様な学習ニーズへの対応

新しいタイプの学校として、生徒の多様な学習ニーズに対応するため、能登川高等学校を全日制・定時制併置の総合単位制高等学校に改編した。定時制昼間部では、中学校で不登校などの経験のある生徒が多いものの、始業時間が遅いことや少人数授業の実施により不登校であった生徒も登校し卒業できているといった成果が上がっている。

その他、再編の具体的な方策に記載のあった、「地域に根ざした学校づくり（信楽高等学校の改編）」「職業系専門学科の改編等」「総合学科の充実（長浜北星高等学校総合学科に福祉系列を設置）」「定時制課程の見直し」については、再編のねらいを一定達成できた。

(3) 全ての県立高等学校の魅力ある学校づくり

また再編計画では、上記の再編の他に、「全ての高等学校においてそれぞれの教育目標等に応じた魅力ある学校づくりに取り組みます」としており、この間、全県一区制度のもとで、全ての県立高等学校において、国や県の研究指定も活用しながら、魅力と活力ある県立高等学校づくりに取り組んだ。

令和2年1月に実施した県立高等学校の校長対象の調査では、92%の学校が、魅力と活力ある学校づくりが進んだと回答している。「地域との連携」や「授業の工夫」、「大学や企業との連携」が進んだと回答した県立高等学校が多く、地元市町や商工会との連携協定を結び、就業体験等に取り組んでいる県立高等学校もある。また、令和2年10月に実施した県立高等学校1、2年生を対象としたアンケートでは、在籍している県立高等学校に満足している生徒は82%あった。これらのことから、魅力ある県立高等学校づくりは一定進展している。

(4) これからの魅力ある県立高等学校づくりに向けて

計画策定過程における地域の理解やコンセンサスを得ることが不十分であったとの声もあり、今後は計画策定過程で地域と双方向でやり取りする等、地域を巻き込んだ議論をしていく必要がある。

- 5 また、中学校長を対象としたこれからの滋賀の県立高等学校の在り方に関する意見聴取では、「オンリーワンの高等学校、その高等学校ごとの特色をもっと前面に出した学校づくりを進めていく必要がある」や「各高等学校の魅力・特徴は、特に『普通科』である場合伝わりにくく、横並び的なものとして映ってしまっている」といった意見があり、普通科高等学校を中心として、今後も更なる特色化、魅力化を継続して進めるとともに、特色や魅力の発信力を強化していく必要がある。

10

加えて、将来的に生徒数が大きく減少すると見込まれる地域にある学校においては、学校規模の更なる小規模化が進むと想定されるため、市町との連携・協働による高等学校の魅力化策についても検討していく必要がある。

5 県立高等学校を取り巻く現状と課題

(1) 生徒数の減少

県内中学校および義務教育学校の卒業生数は、平成2年3月卒の20,747人をピークに減少し、令和2年3月卒は13,753人（H2から▲7,000人34%減）となっている。令和16年3月卒は約12,100人（H2から▲8,700人42%減）となることが見込まれている。

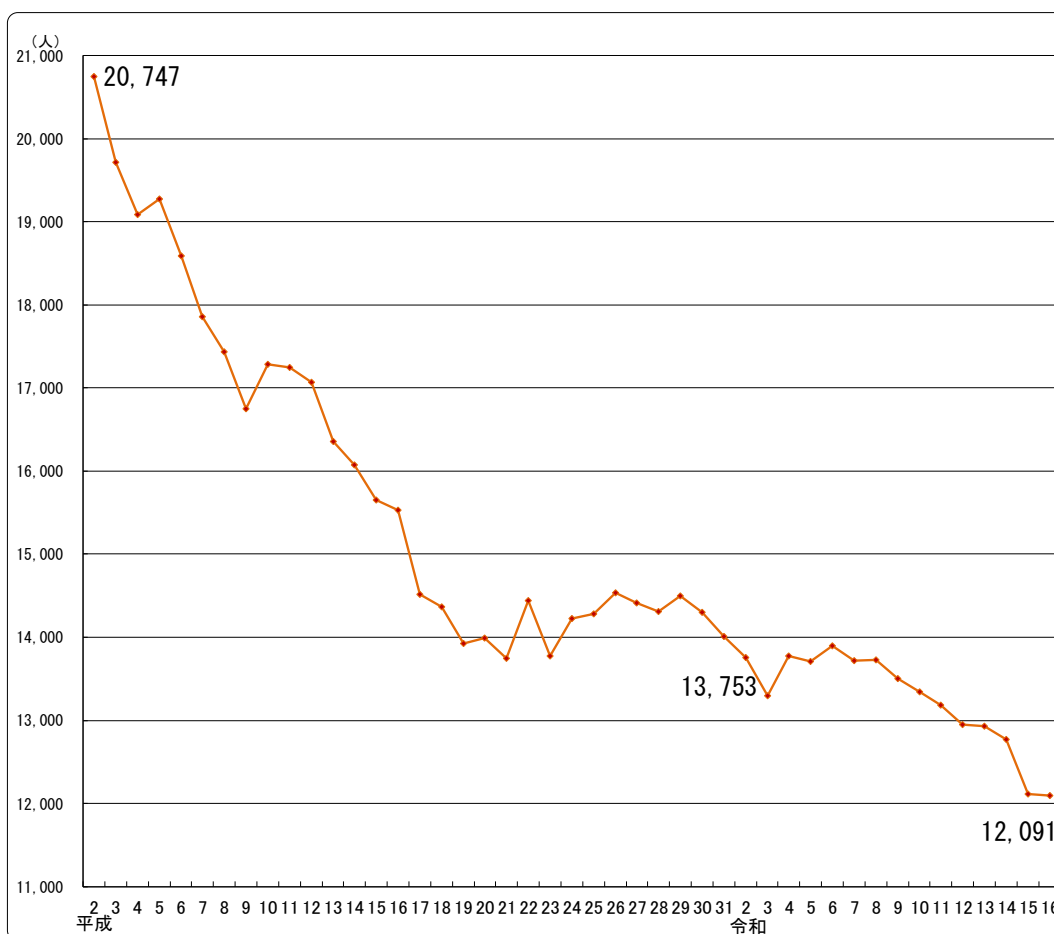
中学校および義務教育学校卒業（予定）者数の推移（全県）

2020年9月版

| 平成 | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 平成 | 2年 | 3年 | 4年 | 5年 | 6年 | 7年 | 8年 | 9年 | 10年 | 11年 | 12年 | 13年 | 14年 | 15年 | 16年 | 17年 |
| 全県計 | 20,747 | 19,715 | 19,088 | 19,279 | 18,592 | 17,859 | 17,432 | 16,750 | 17,283 | 17,251 | 17,068 | 16,361 | 16,073 | 15,655 | 15,526 | 14,515 |

| 令和 | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--|
| 平成 | 18年 | 19年 | 20年 | 21年 | 22年 | 23年 | 24年 | 25年 | 26年 | 27年 | 28年 | 29年 | 30年 | 31年 | 2年 | |
| 全県計 | 14,370 | 13,922 | 13,988 | 13,746 | 14,439 | 13,773 | 14,226 | 14,281 | 14,537 | 14,411 | 14,310 | 14,500 | 14,299 | 14,007 | 13,753 | |

| 令和 | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--|
| 令和 | 3年 | 4年 | 5年 | 6年 | 7年 | 8年 | 9年 | 10年 | 11年 | 12年 | 13年 | 14年 | 15年 | 16年 | |
| 全県計 | 13,293 | 13,770 | 13,710 | 13,895 | 13,720 | 13,728 | 13,505 | 13,341 | 13,183 | 12,952 | 12,930 | 12,769 | 12,117 | 12,091 | |
| | ▲ 460 | 17 | ▲ 43 | 142 | ▲ 33 | ▲ 25 | ▲ 248 | ▲ 412 | ▲ 570 | ▲ 801 | ▲ 823 | ▲ 984 | ▲ 1636 | ▲ 1662 | |



※ 令和3年～令和11年は、令和2年5月1日の学校基本調査による現員
 ※ 令和12年以降は、令和2年4月1日付けの県人口推計(統計課)による

(2) 社会情勢の変化

①人口減少と少子高齢化

5 本県の人口は、昭和42年から増加し続け、平成20年には140万人を超えたものの平成25年の約142万人をピークに人口減少に転じた。その一方で高齢者人口は、団塊の世代の高齢化や平均寿命の延伸等により増加し続けており、高齢化が進んでいる。

②グローバル化の進展

人口減少により国内市場が縮小する中、海外市場に目を向けた事業展開が進んでおり、更なるグローバル化が進展している。

③第4次産業革命と Society5.0

10 科学技術に目を向けると、第4次産業革命と呼ばれる飛躍的な技術革新や第5期科学技術基本計画で提唱された Society5.0 等、ICTの急速な発展のもと近年非常に大きな変化が起きている。

④新型コロナウイルス感染症の拡大

15 新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、生活様式の変化や経済活動、社会的活動の制限を余儀なくされた。学校においても、感染拡大防止のため部活動および学校行事等の制限に留まらず臨時休業が実施され、ICT環境の早急な整備等を通じた学びの機会の保障などの課題が浮き彫りになった。

(3) 国の動き

20 高等学校の新学習指導要領が令和4年度から実施されることになっている。子どもたちに求められる資質・能力とは何かを社会と共有し、連携・協働することにより、子どもたちを育む「社会に開かれた教育課程」⁶を重視するとともに、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善等が必要とされている。

25 また、中央教育審議会では、今後の社会状況の変化を見据え、普通科改革など学科の在り方や地域社会や高等教育機関との協働による教育の在り方等について、令和3年1月に答申を取りまとめられた。

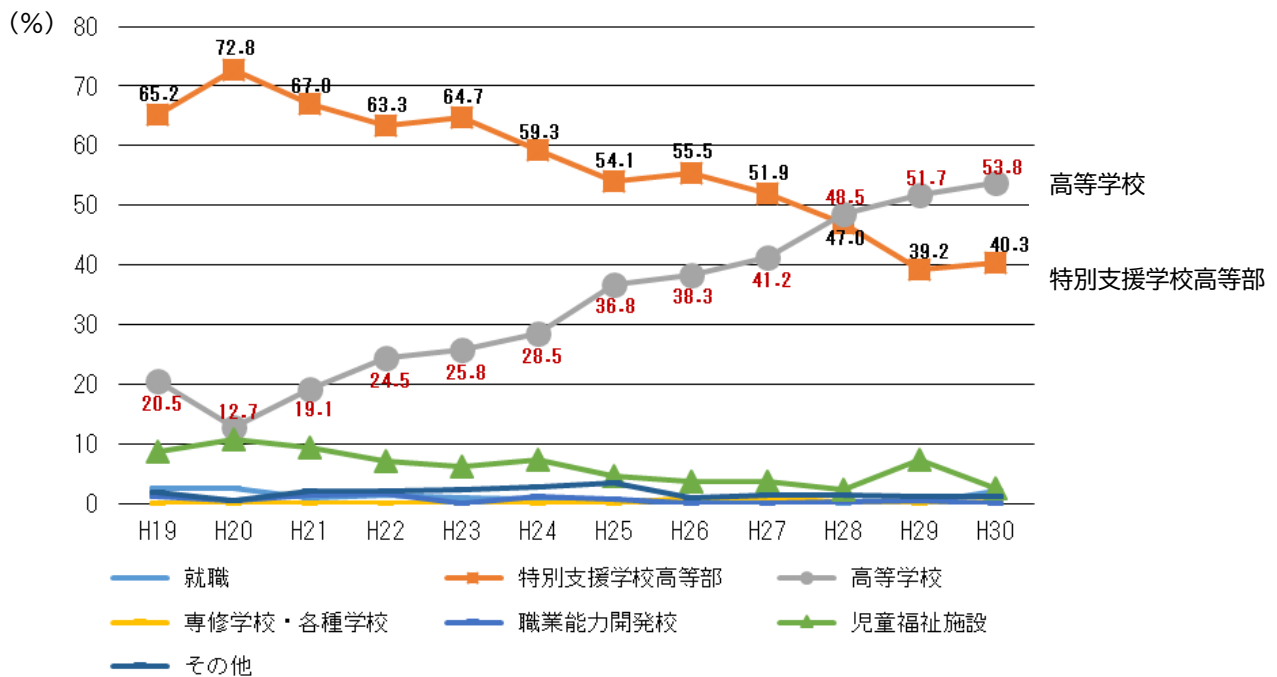
(4) 高等学校における特別な教育的支援が必要な生徒の増加

30 中学校の特別支援学級の生徒の卒業後の進路は、特別支援学校高等部よりも高等学校への進学が増加（平成20年度13%→平成30年度54%）しており、また、高等学校での特別な教育的支援を受ける必要がある生徒の割合は増加傾向（平成22年度2%→令和元年度5%）になっている。

今後とも、障害等により学びにくさのある生徒が、安全安心に充実した学校生活を送れるように取り組む必要がある。

⁶ 新学習指導要領で示された考え方で、「よりよい学校教育を通してよりよい社会を創るという理念を学校と社会が共有し、それぞれの学校が必要な学習内容をどのように学び、どのような資質・能力を身に付けられるようにするかを教育課程において明確にする」とされた。

【中学校特別支援学級卒業生の進路状況】



【令和元年度滋賀県特別支援教育支援委員会資料】

(人数)

| 年度 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 |
|-----------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 就職 | 4 | 4 | 2 | 3 | 2 | 2 | 1 | 1 | 2 | 0 | 0 | 7 |
| 特別支援学校高等部 | 105 | 115 | 130 | 145 | 143 | 152 | 144 | 161 | 151 | 158 | 129 | 144 |
| 高等学校 | 33 | 20 | 37 | 56 | 57 | 73 | 98 | 111 | 120 | 163 | 170 | 192 |
| 専修学校・各種学校 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 3 | 1 | 0 | 1 |
| 職業能力開発校 | 2 | 1 | 3 | 4 | 0 | 3 | 2 | 0 | 0 | 1 | 2 | 0 |
| 児童福祉施設 | 14 | 17 | 18 | 16 | 14 | 19 | 12 | 11 | 11 | 8 | 24 | 9 |
| その他 | 3 | 1 | 4 | 5 | 5 | 7 | 9 | 3 | 4 | 5 | 4 | 4 |
| 計 | 161 | 158 | 194 | 229 | 221 | 256 | 266 | 290 | 291 | 336 | 329 | 357 |

(高等養護学校は特別支援学校高等部に含む)

【高等学校における特別な教育的支援が必要な生徒の割合】

発達障害（LD、ADHD、高機能自閉症等）により、特別な教育的支援を受ける必要があると校内委員会において判断した生徒の割合（診断の有無は問わない）

| | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 生徒数(人) | 32,898 | 32,238 | 32,540 | 31,911 | 32,144 | 32,470 | 32,353 | 31,874 | 31,019 | 30,925 |
| 対象者数(人) | 710 | 755 | 802 | 897 | 936 | 960 | 1,153 | 1,338 | 1,390 | 1,515 |
| 割合 | 2.16% | 2.34% | 2.46% | 2.81% | 2.91% | 2.96% | 3.56% | 4.20% | 4.48% | 4.90% |

【高等学校における特別支援教育実態調査（毎年9月1日調査）より】

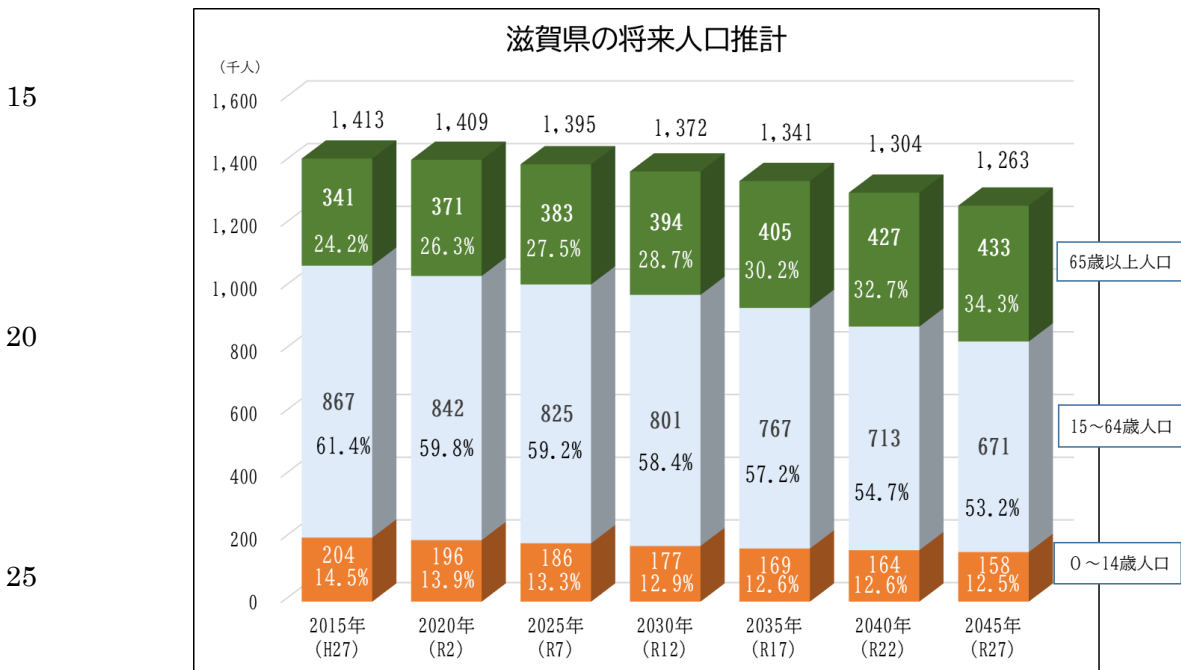
6 将来の社会の姿

10～15 年先の社会の姿として、以下のことが考えられる。

(1) 人口減少と高齢化の更なる進行

5 国立社会保障・人口問題研究所の推計（平成 30 年推計）によると、令和 27 年の本県の総人口は 126.3 万人とされており、平成 27 年の 141.3 万人と比較して約 15 万人減少するとされている。その一方、令和 27 年の 65 歳以上の高齢者人口は 43.3 万人とされており、平成 27 年の 34.1 万人と比較して約 9.2 万人増加するとされている。

10 さらに、年齢区分別構成比を見ると、平成 27 年は 65 歳以上人口の割合が 24.2%、0～14 歳人口の割合が 14.5%だったのに対し、令和 27 年には 65 歳以上人口の割合が 34.3%、0～14 歳人口の割合が 12.5%と少子高齢化が一層進展することが見込まれている。



【国立社会保障・人口問題研究所 日本地域別将来推計より】

(2) 第4次産業革命を通じた Society5.0 の実現

30 第4次産業革命を通じた Society5.0 の実現により、IoT⁷で全ての人とモノがつながり様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すことで、自ら情報を見つけて分析する作業負担、年齢や障害等による労働や行動の制限等の課題を克服することができるようになると期待されている。

35 また、AI⁸により、必要な情報が必要な時に提供されるようになり、ロボットや自動走行車などの技術で、少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などの課題が克服されることも期待されている。

⁷ Internet of Things の略。家電、自動車、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すコンセプト。

⁸ Artificial Intelligence の略。人工知能。

(3) コロナ禍を経た生活様式の変化と大規模災害などの発生リスク

新型コロナウイルス感染症の拡大は、日常生活においてはマスクの着用や3密の回避、働き方においてはテレワークの実施や時差出勤等、私たちの生活様式に大きな変化をもたらした。

- 5 学校現場においても、臨時休業の実施、学校行事や部活動の制限、オンライン授業の実施等の大きな変化をもたらした。

こうした変化は、感染拡大状況に応じて今後も続くことが予想される。また、テレワークやオンライン授業の実施等一部の变化については、いわゆるコロナ禍の収束後においても一定定着することも考えられる。

- 10 さらに感染症だけでなく、100年から150年間隔で発生している南海トラフ地震等の地震災害や豪雨、豪雪、洪水、土砂災害等の大規模災害が発生することも考えられる。

(4) 持続可能な社会の実現（SDGs）と多様な価値観が尊重される社会

- 15 平成27年9月に国連サミットで採択されたSDGsでは、誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のために2030年を期限とする17の目標を定めている。

我が国では、SDGsアクションプラン2021において、感染症対策と次なる危機への備え、Society5.0の実現、2050年までにCO₂ネットゼロ⁹やあらゆる分野における女性の参画等を推進することとしている。

- 20 また、今後多様な価値観や性の多様性が尊重される社会となることが予想される中、県立高等学校においても多様な生徒への対応が求められる。

将来の社会の姿として、想像はできるが予測できないことが起こりうるということを前提としておく必要がある。

⁹ CO₂などの温室効果ガスの人為的な排出を減らし、森林などの吸収源を確保することで均衡を図ること。

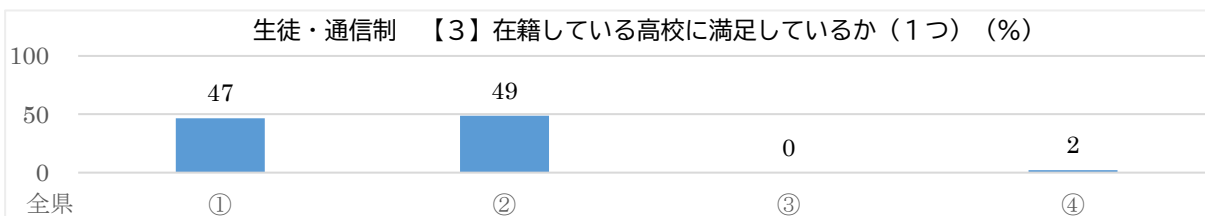
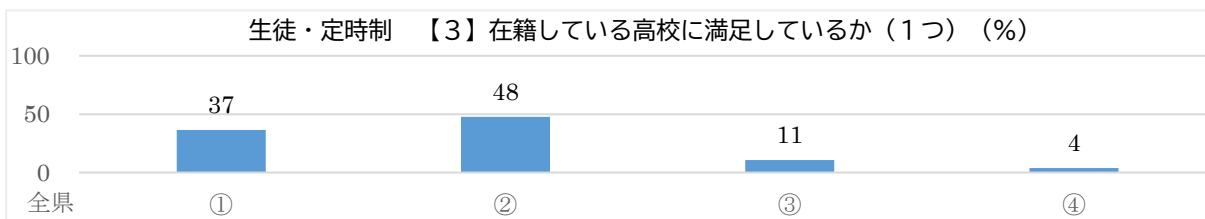
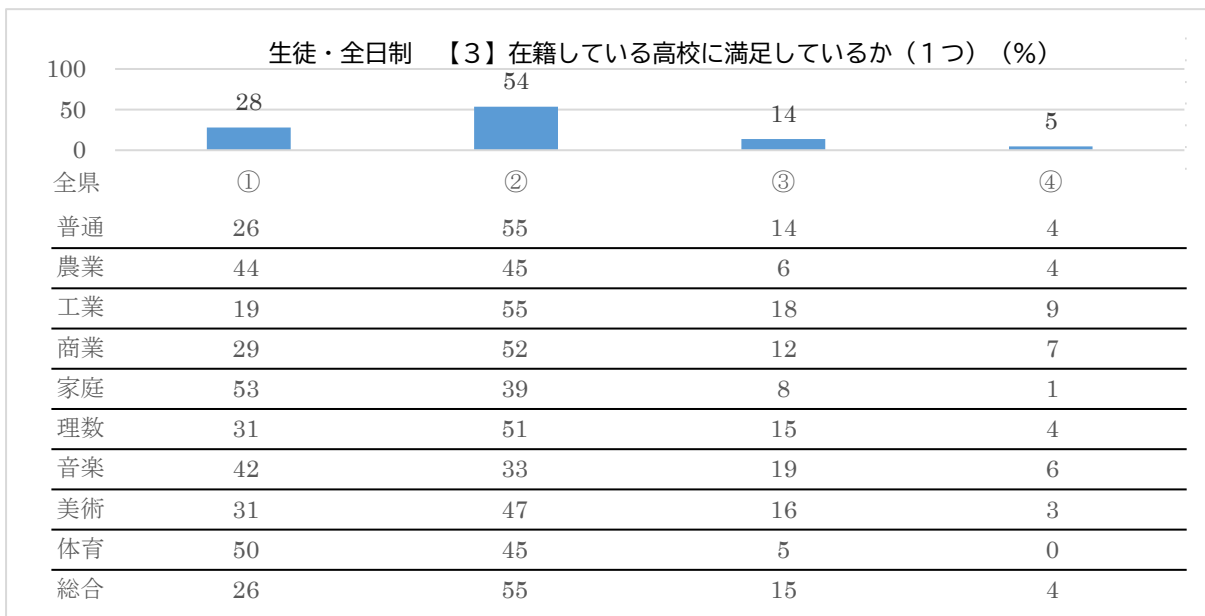
7 高等学校への希望や期待

県立高等学校の在り方検討の参考とするため、生徒、保護者および関係者の意見を聴取した。主な意見の概要は以下のとおり。

- 5 (1) 生徒の立場から
<中学生・高校生 7,688 人回答の主な意見>
- ・文武両道に励みたい。
 - ・友達をたくさんつくりたい。
 - ・勉強だけでなく行事や部活動も充実して楽しめるようにしてほしい。
 - 10 ・楽しい授業が受けたい。
 - ・少人数指導の充実をしてほしい。
 - ・選択科目を増やしてほしい。
 - ・大学受験について丁寧にアドバイスなどをもらいたい。
 - ・地域・他校との交流を深めたい。
 - 15 ・校舎をリニューアルしてほしい。
 - ・高校生活の中で将来のことをじっくり考えたい。
 - ・タブレットでの学習を推進してほしい。
 - ・リモート授業がコロナ休校中に数回行われた。分かり易く便利だったので、復習用や補
足用に導入してほしい。インターネットを活用した学習を増やしてほしい。
 - 20 ・学校の良さや特徴を積極的に宣伝して、県内の生徒により多く伝えてほしい。
 - ・資格を取る勉強を増やしてほしい。 等
- <大学生等 176 人回答の主な意見>
- ・フィールドワークは自分の将来について見据えて考える良い機会だったので、滋賀県の
25 高等学校でもっと取り入れていくべきだと思う。
 - ・新しい魅力を作ることよりも、今ある魅力は何かをよく理解し、その魅力を伸ばせるプ
ログラムなどは何か見極めるべきだと思う。
 - ・学校行事は生きる力を育成するためには非常に有効な活動。能動的に活動できる取組を
増やしていくべきだと思う。
 - 30 ・様々な場面でクラスメイトや教職員と団結できる取組をしていくべき。
 - ・ディベートなどの自分の意見を述べる機会や相手の考えを受け入れる機会など、お互い
が受け入れ合う機会を設けることも大切であると考えている。
 - ・キャリア教育がもっとあれば良かったと思う。大学進学の話はあったが、将来の仕事や
自分の生き方を考える機会が欲しかった。
 - 35 ・キャリア選択の活動が良かった。学年全員を対象に、様々な分野の職場の方のお話を聞
く機会があり、そこで大手企業で研究をされている方や銀行で働く方のお話を聞いたこ
とで、将来なりたい職業の参考にすることができた。
 - ・社会に出て働いている OB や、大学で学んでいる先輩たち、いろんな分野で活躍 されて
いる人と交流できる機会を設け、生徒自身が自分の「ありたい姿」がイメージできるよ
40 うにするとよいのではと思う。 等

(魅力と活力ある県立高等学校づくりに関するアンケート (高校生対象) より)

Q. あなたは在籍している高校について満足していますか。次の中から1つ選んでください。
 ①満足している ②ある程度満足している ③どちらかと言えば不満である ④不満である



- <全日制> ○82%(①+②)の生徒が満足している。
 ※体育：満足度が最も高い(95%)
 ※「友人や先輩との関係(49%)」、「部活動(41%)」、「授業(30%)」に満足しているという回答が多い。
 ※「授業(39%)」、「校風や教育方針(37%)」、「学校の施設・設備(32%)」に不満があるという回答が多い。
- <定時制> ○85%(①+②)の生徒が満足している。
- <通信制> ○96%(①+②)の生徒が満足している。

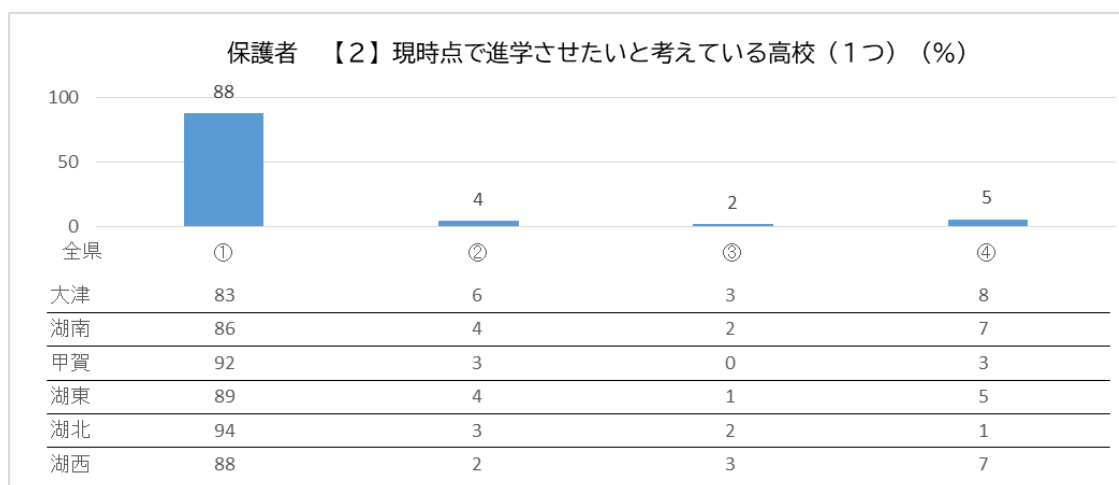
(2) 保護者の立場から<中学生と高校生の保護者 6,894 人回答の主な意見>

- ・子どもの可能性を拡げてやりたい。
- ・基礎から学べるようにしてほしい。
- ・楽しい高校生活を送ってほしい。
- 5 ・一般的な教養を普通科、専門学科関係なく身に付くように指導してほしい。
- ・社会に出て仕事をしていく上で仕事は一人では出来るものではないので、周りの人とうまくコミュニケーションを取れる人材を育成してほしい。
- ・社会へ出るための自立する力をつけてほしい。
- ・子どもたち自身で考えたりする機会がもっとあると良い。
- 10 ・勉強ばかりでなく、地域と関わったり学んだりできる授業、人間性を深められる高校生活を送れるような行事、校外学習が多くあると良い。
- ・学力向上だけではなく、人間性を高める、人として正しい考え方等を学ぶ場として高等学校があれば良いと思う。
- ・学習面での充実はもちろんのこと、生徒の生きる力をつけていくためには、学校でしかできない様な人と人とのつながりを大切にするため、部活動や生徒会活動、学級活動などを充実させることが大切だと思います。人と人との関わりから様々なことを学ぶのが学校です。学習面だけなら塾でもできますが、学校でしか学べないことがたくさんあるはずだと思う。
- 15 ・オンライン授業や遠隔授業には力を入れてほしい。 等

(魅力と活力ある県立高等学校づくりに関するアンケート (中学生保護者対象) より)

Q. 現時点でお子様に進学させたいと考えている高等学校を次の中から1つ選んでください。また、そのように思う理由を書いてください。

①県内の県立高等学校 ②県内の私立高等学校 ③県外の私立高等学校 ④その他



○88%の保護者(中学生は66%)が、「①県内の県立高等学校」へ進学させたいと考えている。理由としては、「家から近く通学しやすい」、「学費が安い」、「子どもが行きたいと思っている高等学校が県立高等学校」という回答が多かった。

○主な理由

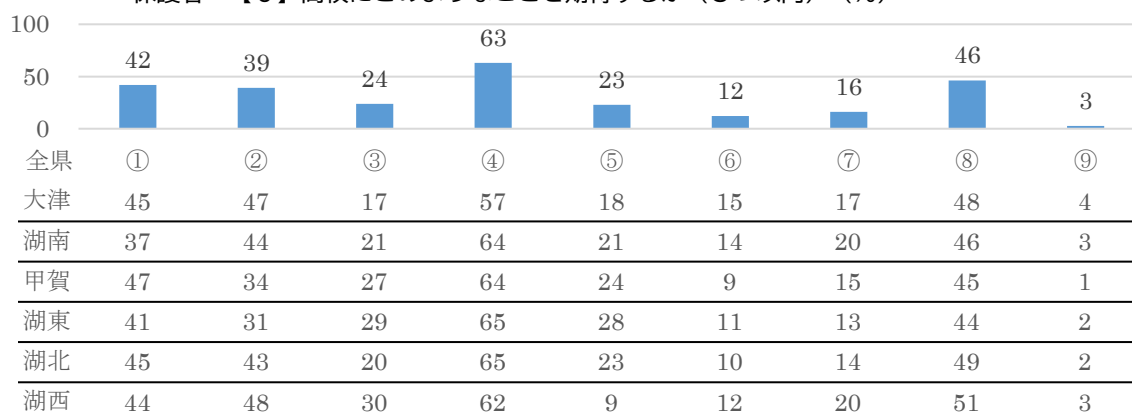
- ①県内の県立高等学校 (家から近く通学しやすい、学費が安い、子どもの希望、魅力ある学校がある、部活動、学校の選択幅がある)
- ②県内の私立高等学校 (部活動、大学進学)
- ③県外の私立高等学校 (県内に子どもが学びたい学科がない)
- ④その他 (高等専門学校)

(魅力と活力ある県立高等学校づくりに関するアンケート (中学生保護者対象) より)

Q. あなたは、高等学校というものにどのようなことを期待しますか。次の中から3つ以内で選んでください。

- ①基礎的・基本的な学力を身に付けることができる。
- ②大学等への進学のための学力を身に付けることができる。
- ③資格につながる学習ができる。
- ④自分の進路希望や興味・関心、適性などに応じた科目を選択することができる。
- ⑤就職する時に必要な知識や技術・技能を習得できる。
- ⑥学校行事が充実している。
- ⑦部活動が盛んである。
- ⑧多くの友人をつくることできる。
- ⑨その他

保護者 【6】 高校にどのようなことを期待するか (3つ以内) (%)



- 「④自分の進路希望や興味・関心、適性などに応じた科目を選択することができる」高等学校を期待している保護者が最も多い(63%)。
- 次いで、多くの友人をつくり、交友関係の幅を広げてほしいと考えている保護者が多い。
※「⑧多くの友人をつくることできる」: 46%
- 「①基礎的・基本的な学力(42%)」から、「②大学等への進学のための高い学力(39%)」を身に付けられる高校を期待している保護者も多い。

(3) 地域社会の視点<市長会、町村会、市町教育長等の主な意見>

- ・県内のどこに生まれ育っても、地元で高等学校でキャリア形成をし、地域創生に資する力や思いを育成することができる魅力ある高等学校教育が推進されなければならないと考える。
- 5 ・地域との協働による地域課題のマッチングに向けた学びから、「社会から学び自らの進路を考える力が付くもの」とも思われる。
- ・高等学校は地域にとって大切な存在である。地域の人材を育成し、将来的に地域に戻って地域に貢献する人材の育成が高等学校の大きな役割であると考えている。
- ・県内のどの地域でも様々な学びが提供されるとともに、キャリア形成を保証するような学校づくりをすることも大切であり、自分を高めるとともに、地域の活性化に貢献する生徒の育成にも重点を置く。
- 10 ・在り方検討が最終的に高等学校再編にならないように要望する。令和4年度からの地域別協議会で地域の声をしっかり聞いてほしい。
- ・地域において1つの高等学校の存続は大きい。 等

(4) 産業界の視点<県内企業関係者等の主な意見>

- ・専門的に教育して、高等学校を卒業してすぐに社会に役立つ人材を育てる必要がある。
- ・施設設備について、今の状況の中でなかなか予算的などころもあって充実していないと思う。企業などと連携し、充実させる必要があるのではないか。
- 5 ・民間人であっても、基準を満たした人であれば生徒を教えることに参加できる仕組みも必要ではないか。
- ・資格がとれる仕組みを整えてほしい。 等

(5) 教職員の立場から<中学校・高等学校管理職、中堅教諭等の主な意見>

- 10 ・県立高等学校の子どもや保護者に特色ある学校づくりはなかなか浸透しない。私立高等学校に比べるとまだまだアピール不足だと思う。子どもや保護者が気軽に見学できるような取組が必要だと思う。
- ・国境を越えて世界の同世代とつながるカリキュラムを持ち、グローバルコンピテンス¹⁰の涵養を目指す学校も必要だと思う。
- 15 ・人間性を高めるために、授業はもちろん、部活動や学校行事も大切にし、いろいろな「経験」ができる教育活動を工夫したい。
- ・ICTの活用と授業改善を推進して生徒主体の授業づくりを更に進めていきたい。
- ・生徒が自らの将来を考える機会を増やしたい。
- ・「文武両道」と「地域との連携」を大きな柱として、将来地域に戻り、地域に貢献できる
- 20 人材づくりに引き続き取り組んでいきたい。
- ・高等学校を卒業してからの人生にしっかり役立つような経験と知識を生徒たちが得られる場になるように努めていきたい。
- ・学校の規模が小さくなると学校の活気や学園祭等の行事、部活動に影響がある。
- ・集団だからこそできる学びや体験を各学校の特色として打ち出していく必要があると強く
- 25 感じた。
- ・多様性を認められ、受け入れられるような取組が必要だと思う。
- ・教職員全体が各校の特色を生み出せるような思考時間をもてるように、余裕を持てるように変わること、変えることへの支援が必要だと思う。
- ・人口減少地域において一定の学校規模で教職員数も充実した状況を作ることが必要。
- 30 ・外部指導や地域の方との連携で負担が増え、本来やるべき教科指導や部活動指導に力を注ぐことが十分できないことが課題となる。
- ・ある程度「過ごしやすく快適な」環境を用意する必要がある。
- ・社会の変化に合わせて教育を提供することが今後の我々の使命になる。
- ・特別な教育的支援や部活動において専門家をつけることが必要だと思う。 等

¹⁰ 国際的な場で必要とされる能力。

(6) 卒業後の進学先の視点<大学、短大、専修学校等の主な意見>

- ・根拠のある意見を述べることで、既習内容等を活用して思考・意見・議論などしていく力が弱い。ディスカッションをする際に、根拠のある意見を述べる力の育成が必要。
- ・現在、理系生は一部の高校に偏っている状況。将来、文系生と同じくらい理系生を増加させる施策が必要。
- ・大学全入時代の今、大学生の学力は総じて低下しているといわれるが、それより問題なのは「主体的に学ぶ姿勢」だと思う。学ぶ意欲を持った生徒に入学してほしい。
- ・生徒が大学に進学を希望する際には、自身の関心や志向を見つめなおし、これと学問とを接続していくことが必要と思われる。AIによるマッチングやアドバイスなどといった、デジタル技術による生徒の気づきを細かく喚起する新しい指導方法も実現していくのではないかな。
- ・間違えたりミスをするのを恐れたりする傾向が強い。課題に対して、トライ&エラーしながら進めていく力が弱い。答えがすぐに出ない問題・課題にチャレンジする機会を増やしてみてもどうか。
- ・職業系専門学科では、現場体験や職業人の講話など実体験の機会を増やし、職業へのあこがれを育む取組が重要だと思う。 等

(7) その他の学校関係者の視点<スクールカウンセラー、塾等の主な意見>

- ・対人不安の強い生徒たちが同じ教室で学ぶことの難しさがある。先生方が様々な対処法のスキルを身に付けられるよう支援が必要だと思う。
- ・学校の魅力の発信にもっと力を入れてほしい。中学生にとって高校に触れるという体験は大きく、オープンスクールのように直接情報を届けることは大事。
- ・ふるい落としではなく、これがダメでもあっちがあるという「緩さ」、「余裕」があれば、子どもたちもあまり苦しまなくてすむのではないかな。 等

Ⅱ これからの滋賀の県立高等学校の在り方に関する基本的な考え方

1 本県教育の基本理念

本県教育の基本目標は、平成 31 年（2019 年）3 月に策定された滋賀の教育大綱において、「未来を拓く心豊かでたくましい人づくり」と定められている。また、サブテーマとして「人生 100 年を見据えた『共に生きる』滋賀の教育」を掲げ、人生 100 年をより豊かに生きていくために、多様な人と交わりながら、生涯を通じて学び、その学びの成果を地域に生かしていくことで、「人と人」、「人と地域」がともに連携し、滋賀の教育の充実と地域の活性化が良い循環を生み出すことを目指すこととしている。

2 育成すべき生徒像

10～15 年先を見据えて、新しい時代を切り拓く人づくりのための魅力ある高等学校づくりを検討するに当たり、「I-6 将来の社会の姿」の整理や、「I-7 高等学校への希望や期待」を踏まえて、県立高等学校で育成すべき生徒像を次のとおりとした。

「生きる力（自立する力、伝える力、協働する力、創造する力等）がある」

3 高等学校の役割

高等学校は、上記の「Ⅱ-2 育成すべき生徒像」で示した生徒の生きる力（自立する力、伝える力、協働する力、創造する力等）を様々な教育活動の中で育む場となる。

また、中学校における教育の基礎の上に、生徒一人ひとりがもっている好奇心や探究心を更に発展させる場であるとともに、「答えを見つける」教育から「課題を見つけて解決に向けて考え行動する」教育の場となることも求められる。

4 魅力化の視点

「I-6 将来の社会の姿」で整理した多様な価値観が尊重される多様性のある社会や人口減少社会への対応等を、小中学校との連携や小中学校での学びを十分生かすとともに、高等学校卒業後の進路となる大学や社会等とも連携・協働しながら、これらの連続性の中で捉え、ICTも活用し、持続可能な形で実施する。また、森・川・里・湖が水系でつながり、近江の心が根付いた「滋賀」ならではの学び、それぞれの県立高等学校でこそその学びを地域とともに推進する。

5 目指す姿

「I-6 将来の社会の姿」で整理した Society5.0 の実現や多様な価値観が尊重される社会等の実現、さらに想像はできるが予測できないことが起こりうること、また「I-7 高等学校への希望や期待」を踏まえて、県立高等学校の目指す姿を次の8つに整理した。

5 (■高等学校別 ◇県域全体)

①生徒が自ら主体的に学び「生きる力」をつけることができる

◇全ての生徒に自分を高める学びが提供されている

10 ◇多様な人との出会いやコミュニケーションを通じて深め発見できる学びが提供されている

②生徒が世界につながり活躍するための力をつけることができる

■グローバル人材や科学技術人材が育成されている

■大学等と連携した高度な専門的学びが提供されている

15 ◇ICTを活用した対話的・協働的な学びが実現できている

③生徒同士が切磋琢磨し成長できる

■学校行事や部活動が活性化している

20 ◇学校でこそ育まれる人と人とのつながりを意識した場が提供されている

④場所や時間を選ばない学びができる

◇ICTや外部人材を活用し、所属する学校の枠にとらわれない柔軟で多様な学びが提供されている

25 ⑤生徒が社会から学び自らの進路を考えることができる

■地域の教育資源や人々と関わる学びが提供されている

■産業界と連携した学びが提供されている

30 ⑥障害のある者となない者が互いに学び合い互いを尊重できる

◇共生社会の実現に向けた教育が着実に進んでいる

⑦生徒が自らに合った学びを選択できる

■それぞれの県立高等学校ならではの魅力や特色が人々に理解されている

■基礎学力充実、不登校、日本語学習等に対応する学びが提供されている

35 ◇県内どの地域でも様々な学びが提供されている

◇経済的に不利な環境にある生徒への支援が充実している

◇男女の人権や性の多様性が尊重される学校づくりが進んでいる

⑧教職員が生徒一人ひとりに愛情をもって向き合いサポートできている

40 ◇授業改善が進むとともに教職員自身の人間性や創造性を高め効果的な教育活動ができている

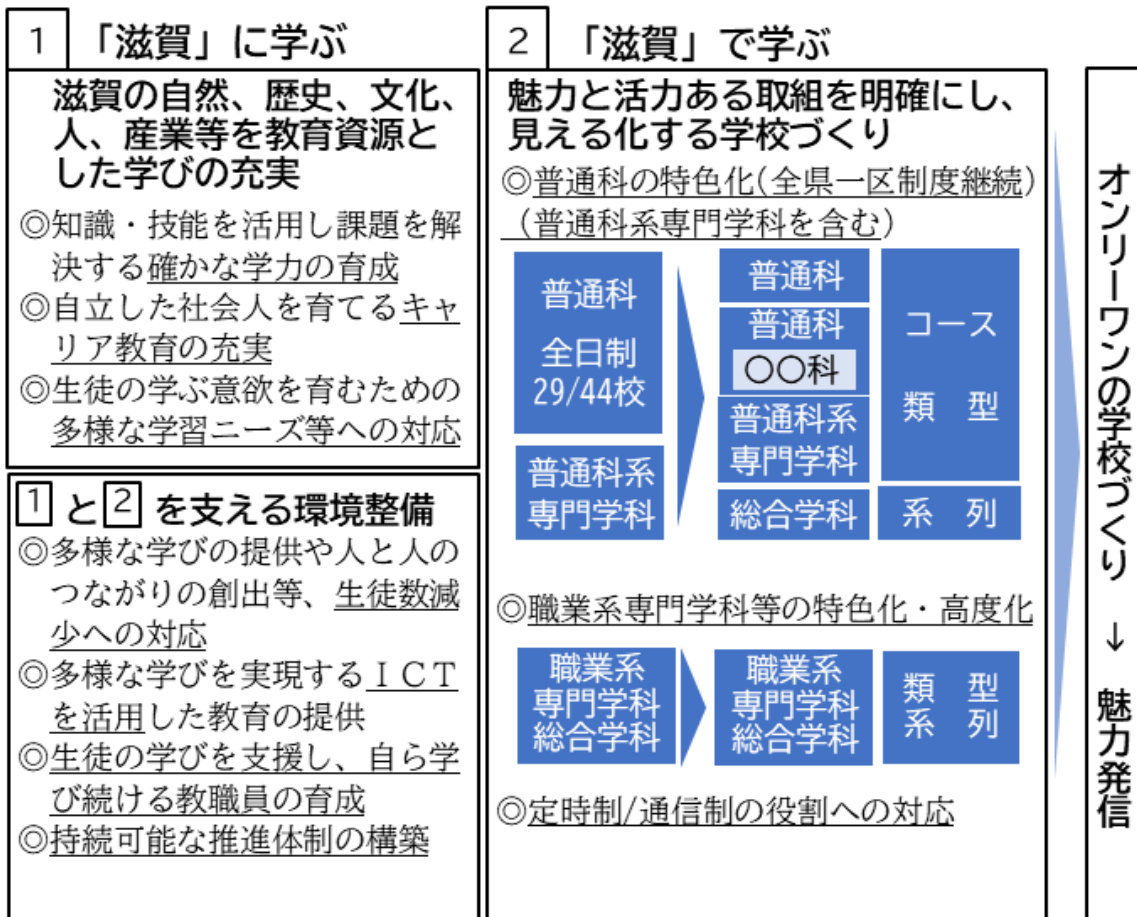
6 滋賀の県立高等学校づくりのコンセプト

これからの滋賀の県立高等学校が目指す姿を実現するため、「多様な生徒一人ひとりが、『滋賀』という地域から学び、社会の一員としての自立を目指す学校づくりを進める」をコンセプトとする。

- 5 1 「滋賀」に学ぶとして、滋賀の自然、歴史、文化、人、産業等を教育資源とした学びを充実させ、2 「滋賀」で学ぶとして、滋賀の県立高等学校の魅力と活力ある取組を明確にし、見える化する学校づくりを進めるとともに、これらを支える環境整備を行い、オンラインの学校づくりに取り組み、魅力を発信していく。

滋賀の県立高等学校づくりのコンセプト

多様な生徒一人ひとりが、「滋賀」という地域から学び、
社会の一員としての自立を目指す学校づくりを進める



参考

<コース、類型、系列について>

- コース：普通科における教科のうち1教科または複数の教科を重点的に履修することにより、将来の進路への動機づけを強め、個性を生かし、目的意識や意欲をもって学習することができるよう設置するもの。
入学者選抜では普通科として募集し、入学許可予定者発表後にコース希望者を募り、1年次から分かれる。
 体育コース（伊吹、愛知、水口）、音楽コース（愛知）
 SSコース（彦根東）、国際文化コース（北大津、水口）
 福祉健康コース（石部）、英語コース（米原）
- 類型：文系、理系、看護系のように、生徒が自己の特性、進路等に応じ、学習に計画性、継続性が持てるよう、学校が独自に各教科・科目をあらかじめ配列したもの。2年次以降に分かれる。
- 系列：総合学科において、体系性や専門性等において相互に関連する普通科目および専門科目をまとめて設置したもの。
教育課程上の総合選択科目群。1年次後半あるいは2年次から分かれる。
 メカトロニクス系列（国際情報、長浜北星）、セラミック系列（信楽）
 スポーツ科学系列（彦根翔西館）、食と健康系列（甲南）
 ビジネス系列（日野） 等

参考（滋賀の教育大綱より）

<近江の心>

- ・先人たちの教えを引き継ぎ、未来につなぐことで、郷土への愛着と道徳性を育てます。

（主な教え）

- 中江藤樹先生の教えである「良知（生まれながらにして持っている美しい心）」の心
- 糸賀一雄先生の言葉である「この子らを世の光に」の考えにある一人ひとりを大切にすること
- 雨森芳洲先生の言葉である「互いに誠を持って交わろう」の考えにある異文化を理解すること
- 近江商人の経営の理念である「三方よし」の考えにある公の心
- 琵琶湖とともに生き、自然環境を大切にすること
 など、それぞれの地域で受け継がれ大切にされてきた先人の心を大切にします。

Ⅲ 取組の方向性

ア 確かな学力の育成

(1) 「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指した授業改善 [目指す姿①⑧]

5 学校の教育活動を進めるにあたっては、全ての高等学校において、実情に応じて学習指導要領に示す主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善により教育の質を向上させる。あわせて、全ての生徒たちの可能性を引き出す「個別最適な学び¹¹」と「協働的な学び¹²」を一体的に充実していくことが重要であり、研究指定校による先進的な研究・取組を県全体で共有する。

10 また、生徒や地域の実態を踏まえ、教育課程を編成・実施・評価・改善するとともに、小中高の学校段階間の円滑な接続や教科等横断的な視点で組織的、計画的に教育活動の充実を図るカリキュラムマネジメントの定着を図る。

(2) 「読み解く力」¹³をもとにした探究的に学ぶ力の育成 [目指す姿①]

15 読み解く力をもとに、生徒が自ら問いを見だし探究的に学ぶ力を育成する。総合的な探究の時間等を活用して、ICTを用いた探究的な学習の実践研究など、研究指定校による先進的な研究・取組を県全体で共有する。

イ キャリア教育の充実

20 (1) 小中学校と高等学校、大学等の連続性を踏まえたキャリア教育の推進

(タテの連携)

[目指す姿①⑤]

小中学校での学びを踏まえて、高等学校から大学、社会への円滑な移行に対応し、社会的・職業的に自立するために必要となる資質・能力を備えた生徒を育成する。

25 キャリアパスポートを活用して小中学校でのキャリア発達を踏まえた系統的な取組を行うとともに、高校を卒業した大学生や社会人等の外部人材との交流等により、生徒が学ぶことと自己の将来とのつながりを見通せるような取組を行う。また、成年年齢の18歳引き下げに対応した主権者教育を充実する。

30

¹¹ 「指導の個別化」と「学習の個性化」を学習者視点から整理した概念。中央教育審議会の令和3年答申では、生徒一人ひとりの興味・関心・意欲等を踏まえたきめ細かな指導・支援や、生徒が自らの学習状況を把握し、主体的に学習を調整することができるよう促していくことが求められると記されている。

¹² 探究的な学習や体験活動などを通じ、生徒同士で、あるいは地域の方々をはじめ多様な他者と協働しながら、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、様々な社会的な変化を乗り越え、持続可能な社会の創り手となることができるよう、必要な資質・能力を育成する学び。

¹³ 文章や情報を正確に読み解き理解する力、また相手の言葉やしぐさ、表情などから相手の考えや思いを読み解き理解する力など。(滋賀の教育大綱)

(2) 地元企業などの地域の教育資源を活用したキャリア教育の推進

(ヨコの連携)

〔目指す姿①⑤〕

- 5 行政機関、地域住民、産業界、大学等と連携・協働したフィールドワーク（現地調査）による課題研究や地域の課題解決に向けた学習を推進する。職業系専門学科・総合学科におけるインターンシップやデュアルシステム¹⁴の実施と、普通科（普通科系専門学科含む）におけるインターンシップの実施や学校間連携を推進する。連携・協働を推進するためのコーディネーターの配置やコンソーシアムの構築、学校運営協議会の設置に取り組む。

ウ 多様な学習ニーズ等への対応

- 10 (1) 特別な教育的支援を必要とする生徒への指導の充実 〔目指す姿⑥〕

障害のある生徒と障害のない生徒がともに安心・安定した学校生活を送れるように、特別支援教育コーディネーターや特別支援教育支援員による教職員研修の充実、通級による指導の拡大、特別支援学校との連携強化などを進める。

- 15 (2) 日本語指導が必要な生徒等への支援の充実 〔目指す姿⑦〕

滋賀県内の外国人人口は近年増加傾向となっており、日本語指導が必要な外国人生徒等への支援については、生徒とその保護者の生活状況等にも配慮しながら進め、安心して学ぶことができる教育の充実を図る。

- 20 (3) 不登校生徒への支援の充実 〔目指す姿⑦〕

不登校等の課題に早期に対応するためスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと連携した支援体制の充実を進め、多様な学習ニーズに応じて、ICTの活用等による個別最適な学びの実現を図る。

- 25 (4) 基礎学力充実のための取組の工夫 〔目指す姿⑦〕

学習の遅れがちな生徒の実態に応じて、義務教育段階の学習内容を定着させる指導など、基礎学力充実のための教育課程や少人数指導の工夫等を図る。

- (5) 経済的に不利な環境にある生徒への支援の充実 〔目指す姿⑦〕

- 30 経済的な理由により高等学校での修学が困難な生徒に対して滋賀県奨学資金の貸与を行うほか、低所得世帯の生徒の保護者に奨学のための給付金を支給するなど、高等学校での教育に係る経済的負担の軽減を図る。

- (6) 男女の人権や性の多様性が尊重される教育の推進 〔目指す姿⑦〕

- 35 固定的な性別役割分担意識にとらわれず、主体的に学び、考え、行動する姿勢を育む教育を推進する。また、生徒の心情等に配慮した性自認・性的指向に関するきめ細かな相談や支援等の取組を進める。

¹⁴ 若年者向けの実践的な教育・職業能力開発の仕組みとして、企業での実習と学校での講義等の教育を組合せて実施することにより若者を一人前の職業人に育てる仕組み。

エ 普通科の特色化（普通科系専門学科を含む）

（１）普通科の学科改編やコース、類型の設置 〔目指す姿①②③⑤⑦〕

本県においては、中学生が自分に合った高等学校を主体的に選択できるようにするとともに、特色ある学校づくりを一層推進することをねらいとして、平成18年度入学者選抜から、普通科高等学校の通学区域を居住地による制限のない全県一区としている。平成28年度に県教育委員会でこの通学区域の制度を検証し、その中で、中学生、高校生とその保護者の9割以上が制度を肯定していることなどから、この制度は継続されている。

また、国において、令和3年1月の中央教育審議会答申等を踏まえ、高等学校の特色化・魅力化を進めるため、「普通教育を主とする学科」の弾力化（高等学校設置基準及び高等学校学習指導要領の一部改正、令和4年4月1日から施行）が示された。

こうしたことから、本県の県立全日制高等学校44校中の29校を占める普通科について、通学区域の全県一区制度を継続したうえで、県教育委員会が全県的な視野から多様な学びの選択肢が提供できる学校配置を示し、各学校が学科やコース・類型の設置や科目選択等の工夫を主体的に検討することにより、特色化・魅力化を一層促進する。

また、教育課程や少人数指導の工夫、外部人材の活用を図るほか、行政機関や地域住民、産業界、大学等との連携・協働を推進するためのコーディネーターの配置やコンソーシアムの構築、学校運営協議会の設置等に取り組む。

【学科やコース・類型の例】

- ・学際領域に関する学科、地域社会が抱える課題の解決に向けた学びに関する学科、その他普通教育として求められる教育内容であって、特色・魅力ある教育を実現すると認められる学科
- ・普通科系専門学科、総合学科への改編、コース、類型の設置等（地域探究、学際融合、環境科学、スポーツ科学、先端科学、環境防災、データサイエンス、歴史観光、保育、地域貢献等）

（２）グローバル人材、科学技術人材の育成 〔目指す姿②〕

教科等の目標や内容を見通して、現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力の育成のために、教科横断的な学習を充実することや、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善が求められる。

そのため、文部科学省の指定事業（SSH¹⁵、WWL¹⁶）や県の事業（国際バカロレア）等により、教科横断的で探究的な学びの拠点となる高等学校を県内に複数校配置し、大学・研究機関等との連携・協働の取組も推進し、将来国際的に活躍しうる人材等の育成を図る。

¹⁵ スーパーサイエンスハイスクール（Super Science High School）の略称。先進的な理数教育を通して生徒の科学的な能力等を培い、将来国際的に活躍しうる科学技術系人材等の育成を図る。

¹⁶ ワールド・ワイド・ラーニングコンソーシアム構築支援事業の略称。世界で活躍できるイノベティブなグローバル人材を育成するため、国内外の大学、企業、国際機関等と協働し、高校生国際会議の開催等の高度な学びの仕組みを構築する。

(3) 普通科系専門学科（音楽・美術等）の学びを継続するための工夫〔目指す姿⑦〕

音楽科、美術科、理数科、体育科等の普通科系専門学科の教育内容の改善・充実を図るとともに、中学生の志望状況等を踏まえて、必要に応じて学科改編、コース化、学級定員の弾力化等を検討する。また、国の「普通教育を主とする学科」の弾力化を踏まえて、学
5 際領域に関する学科の設置に向けた研究を進める。

(4) 高等学校の特色のPR〔目指す姿⑦〕

本県では、普通科の国際バカロレアや大学との連携、総合学科の多彩な系列の学び、専門学科の地域連携の取組など、全ての県立高等学校が特色ある教育活動を行っている。

10 一方で、中学生と高校生へのアンケート結果等からは、高等学校の情報を進路選択の直前の中学3年生になってから得ており、特に普通科においては主に自分の成績をもとに高等学校を選択している現状がある。また、専門学科においては保護者等に正しい情報が伝わっていないとの意見がある。

15 そのため、中学生が高等学校入学後の生活で知りたいことや抱えている不安等を踏まえて、入学後のミスマッチを防ぐ観点からも、小中学生や保護者、地域の方々、中学校教職員等、ターゲットを絞って、学習成果等の県立高等学校の特色を知ってもらう機会を確保する。その際は、ホームページや動画、SNS等の発信の充実を図るなど、多様な手法を
20 活用しながら、様々な機会をとらえてPRに取り組む。

20

25

30

35

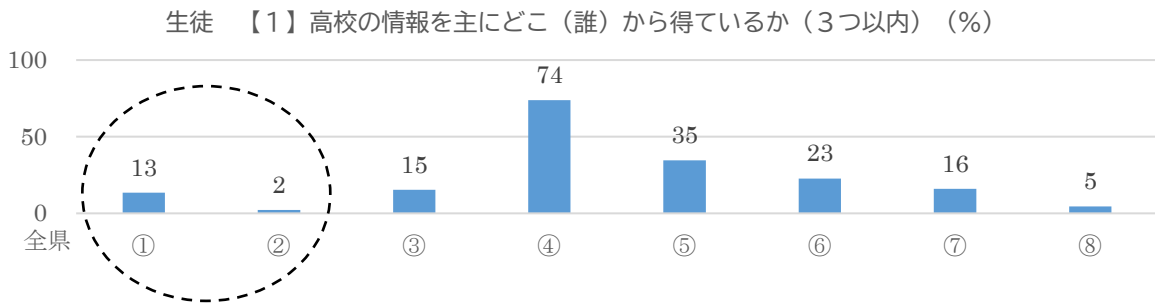
40

(魅力と活力ある県立高等学校づくりに関するアンケートより)

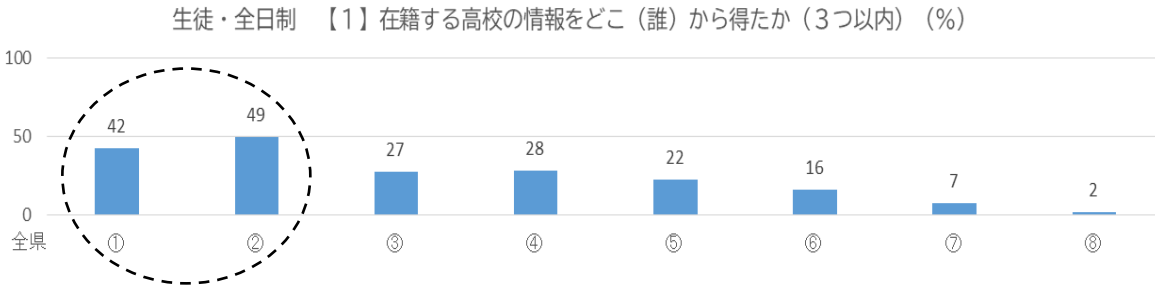
Q. あなたは高等学校の情報を主にどこ（誰）から得ていますか。（得ていましたか。）3つ以内で選んでください。

- ①中学校の先生や中学校での進路相談
- ②高等学校での体験入学、学校説明会
- ③高等学校のホームページ、パンフレット
- ④家族・親戚
- ⑤友人・先輩
- ⑥学習塾
- ⑦インターネット（高等学校のホームページ以外）
- ⑧その他

<中学1・2年生>



<高等学校1・2年生>



○中学1、2年生は高等学校の情報を「④家族・親戚(74%)」や「⑤友人・先輩(35%)」から得ている生徒が多い。

※高等学校での体験入学や学校説明会は中学3年生が対象となっていることから、中学1・2年生では「①中学校の先生や中学校での進路相談」、「②高等学校での体験入学、学校説明会」は少ない。

○高等学校1・2年生は「②高等学校での体験入学、学校説明会(49%)」から在籍校の情報を得ていた生徒が最も多く、「①中学校の先生や中学校での進路相談(42%)」からも多くの生徒が情報を得ている。

オ 職業系専門学科・総合学科の特色化・高度化

(1) Society5.0 社会に対応した人材育成 [目指す姿①②③⑤]

5 変化の速い Society5.0 社会に対応するためには、高等学校段階では、最先端の技術や知識、職業上必要となる専門性の基礎となる部分をしっかり身に付けることと、民間企業等
10 で新しい技術に触れる機会や実習、数日間の体験型に留まらない中長期の実践型インターンシップへの参加などバランスよく設けながら、技術者の卵となる人材を育てるという視点を持って取り組むことが重要である。また、滋賀県のこだわりある産業や企業としっかりとスクラムを組み、滋賀の産業全体と高校教育を結び付けながら、価値を見出していくことが必要である。さらに、各教科等での学習を実社会での問題発見・解決に生かしていくため STEAM 教育¹⁷等の教科横断的な学びを推進することも重要である。

(2) 地域や産業界と連携した産業教育 [目指す姿⑤⑦]

15 「高等学校産業人材育成プロジェクト事業」を中心に、地元企業や産業と連携した取組を推進しているところであるが、これまで以上に地域や産業界との連携を進めるためには、学校と関係機関を結びつける地域連携・産学官連携コーディネーターや専門部署の設置が必要となる。

20 地域の産官学をはじめとする地域資源を生かした、地域の活性化につながる地域づくり、まちづくりに関わる学習は、地域の抱える課題を考え、実態社会を起点とした学びの機会であるとともに、一つの産業だけでなく経済活動全体を俯瞰した学びの機会でもある。特に、専門高等学校間の交流や連携した取組、学校や学科を超えた連携は、産業の複合化への対応につながる。また、こうした取組により、生徒の起業家マインドの醸成を図ることも重要である。

(3) 産業教育の推進にかかる環境整備 [目指す姿⑤⑦]

25 学校現場においては、施設・設備の充実、老朽化した機器の定期的な更新など、生徒が安全に正しく基礎的・基本的な専門知識・技術を身に付けることができる環境整備が必要である。最先端の機器については、「スマート専門高等学校」¹⁸による施設・設備の充実を図っており、加えて、大学や企業と連携し、最先端の機器について学ぶ機会や実際に実習を行う機会を提供できる体制の構築など、学校外のリソースを活用した持続可能な仕組み
30 を考えることが必要となる。

産業教育を支える教職員の人材確保として、教職員自身が先端技術を扱う企業や大学などにおいて一定期間研修を受け、最先端に触れスキルアップできる機会を確保することが必要である。また、マイスター・ハイスクール事業¹⁹のような外部人材の活用や、教職員志望の生徒が増えるような進学コースの設置など、自前で人材を確保する取組も重要である。

35

¹⁷ Science (科学)、Technology (技術)、Engineering (工学)、Arts (芸術) および Mathematics (数学) のそれぞれの頭文字をとった造語であり、各教科での学習を実社会での問題発見・解決にいかしていくための教科横断的な教育のこと。STEAM の A の範囲は、芸術にとどまらず、生活、経済、法律、政治、倫理等を含めた広い範囲 (Liberal Arts) で定義されることもある。

¹⁸ Society5.0 時代における地域産業を支える職業人育成を進めるため、専門高等学校にデジタル化対応装置の環境を整備する文部科学省の事業。予算規模は全国で約 274 億円であり、本県では約 21 億円。

¹⁹ 第 4 次産業革命等の産業構造や仕事内容の急速な変化に対応した人材を育成するため、専門高等学校と産業界とが連携して職業人材育成システムを構築する文部科学省の事業。

(4) 職業系学科の魅力を伝える方策 〔目指す姿⑦〕

普通科同様に、学科やコース選択のミスマッチを防ぐため、生徒や保護者、地域にとって魅力ある職業系学科として認知され、生徒に選ばれるための情報発信等が必要である。例えば、各専門高等学校が一堂に集まり、学習成果を伝えるイベントを企画したり、イン

5 スタグラムやツイッター等のSNSや動画配信などを活用した広報活動、OB OG訪問など身近なロールモデルを活用して卒業後の進路が具体的に伝わるような工夫、中学校教職員が産業教育を知るための研修を実施すること等が考えられる。

また、小中学校との連携事業や地域イベントへの参加、普通科高等学校の生徒が職業系学科の学びを見学すること等の交流も、職業系学科の学びを広く発信する機会となる。

10

カ 定時制/通信制の役割への対応

(1) 多様な生徒の進路保障等を見据えた学びの場の提供 〔目指す姿③⑦〕

定時制課程（夜間・昼間）や通信制課程には、不登校や中途退学の実験のある生徒をはじめとする多様な生徒が入学している。そのため、各校では生徒の学び直しや日本語学習

15 などの多様なニーズに応える教育活動が行われている。

今後も、定通併修や高等学校卒業認定試験による単位認定など、定時制・通信制高等学校の制度上のメリットを活用し、多様な生徒の進路保障等を見据えた学びの場となるよう教育方法の充実を図る。

20 キ 生徒数減少への対応

(1) これまで以上に地域と連携・協働した学校づくりの推進 〔目指す姿⑤⑦〕

生徒数の減少により規模が小さくなる高等学校では、学校内だけの閉じた教育活動では生徒を伸ばすことが困難になることも予想される。そのため、これまで以上に、「社会に開かれた教育課程」の実現が重要となることから、地域とともに目指す姿を具体化していく

25 必要がある。そのため、地域活性化の観点から、県立高等学校が所在する市町等との意見交換の場の設定、行政機関や地域住民、産業界、大学等との連携・協働を推進するためのコーディネーターの配置、コンソーシアムの構築、学校運営協議会の設置などを進める。

(2) 多様な学びを実現するための少人数学級の工夫 〔目指す姿⑦〕

本県の県立高等学校は、「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の基準等に関する法律」で標準とされているとおり、1学級の定員を40人としている。その上で、これまでから県立高等学校によっては、30人の学級編成にするなど特色ある教育課程の編成による多様な指導を行っている。

今後も、各学校の実情に応じて、例えば、義務教育段階の学習内容の確実な定着を図るための指導を取り入れるなど、多様な学びを実現するための少人数学級の工夫に柔軟に対応できるように取り組む。

40

(3) 市町のまちづくりと連携した特徴的な学科等の設置や磨き上げ〔目指す姿⑤⑦〕

県立高等学校が立地する市町の企画部門への聞き取りでは、生徒が主体的にまちづくりに関わることや、県立高等学校が地域の特色を生かす学校となる必要があるという意見を多くいただいた。地域の小中学校からの学びを踏まえて、小中学校と県立高等学校間の連携を図りながら、市町のまちづくりと連携した特徴的な学科等を設置したり、行政や地域と連携したPRなどの事業を行うことによって、オンリーワンの高等学校の魅力を磨き上げる。

(4) 普通科の学科改編やコース、類型の設置〔目指す姿①②③⑤⑦〕

(P24 参照)

(5) 学校行事、部活動等の学校間連携や地域連携についての研究〔目指す姿③〕

学校行事や部活動等は、どの学校においても多様な生徒が活躍できる場としてなくてはならない。生徒数と教職員数が少ない県立高等学校では、教職員の献身的な勤務だけでは活動内容を維持することが困難となっていくため、学校間連携や地域連携による活動の在り方の研究を進める。

ク ICTの活用

(1) 全ての県立高等学校でICT環境の充実・更新〔目指す姿①④〕

新しい学習指導要領に対応した教育を推進するため、学校から高速でインターネットに接続できるICT環境の整備を進める。ICTの効果的な活用により、対面授業や授業配信等の授業改革を進めるとともに、不登校・長期入院等の生徒を含めた多様な生徒を誰一人取り残すことのない個別最適な学びの実現に向けた取組を進める。

また、学校間でのオンライン授業などの実施により、学校の枠に留まらないつながりの創出も期待される。ICT化が進む学校における協働性、社会性等の育成研究や取組事例を県全体で共有することも重要である。

(2) ICT活用のコンテンツ等の共有化〔目指す姿①④〕

各学校において、生徒の発達の段階を考慮しながら情報活用能力の育成を図るためICTを活用した学習活動を充実させる。具体的には、対面授業でICTを活用することにより、学習履歴(スタディ・ログ)を蓄積・分析・利活用した個別最適な学びの実践や、対面授業とオンライン授業を併用したハイブリット授業の研究も必要である。また、オンデマンドによる授業配信や、反転授業²⁰等への活用も重要な取組である。ICTを活用した学習活動を充実させることで、多様な他者と協働した探究的な学びや、PBL²¹型の学びにつなげることも必要である。あわせて、BYOD²²を導入することから、ネットワーク接続環境やPCのない家庭への支援策を構築する必要がある。

²⁰ 授業と宿題の役割を「反転」させる授業形態。タブレット端末やデジタル教材等で授業前に自宅学習し、授業では演習や議論を行う。

²¹ Project Based Learning の略称。生徒が自ら問題を見つけ、さらにその問題を自ら解決する能力を身に付ける学習方法。

²² Bring Your Own Device の略称。私物のパソコン・スマートフォン・タブレット型端末などを利用すること。

(3) 教職員のICTを活用するための研修等の充実 [目指す姿①⑧]

ICTを活用した学習活動によって生徒の教育的効果を上げるために、教職員が自校のICT環境に応じて指導力を向上させる研修の充実を図る。また、教職員の支援や学校教育の効率化を図るため、ICT教育のサポート体制づくりを進める。

5

ケ 生徒の学びを支援し、自ら学び続ける教職員の育成

(1) 優秀で意欲のある人材の確保 [目指す姿⑧]

教育者としての使命感と責任感、教育的愛情を持ち、専門的指導力のある滋賀の教育を担う人材の確保に努める。

10

(2) 研修の充実 [目指す姿⑥⑧]

生徒の力を引き出し伸ばす教職員の実践力の向上のために、「滋賀県教員のキャリアステージにおける人材育成指標」²³に基づく、教職員の資質・能力の向上を目指す研修やICTを活用するための研修の充実を図る。また、多様な生徒一人ひとりに適切に対応できるよう、必要な知識やスキルを習得するための研修の充実を図る。

15

コ 持続可能な推進体制の構築

(1) 地域と連携・協働した学校づくりの推進 [目指す姿①⑤]

多様な生徒一人ひとりの学びを支えるためには、地域と連携・協働しながら、未来の創り手となるために必要な資質・能力を育む「社会に開かれた教育課程」の実現と、教職員の負担軽減の実現も踏まえた持続可能な推進体制の構築が必要である。そのため、行政機関や地域住民、産業界、大学等との連携・協働を推進するためのコーディネーターの配置やコンソーシアムの構築、学校運営協議会の設置などを進め、地域課題の解決に向けた探究的な学び等を実現する取組を展開することで、学校の機能強化を図る。

25

(2) 働き方改革の推進 [目指す姿⑧]

あらゆる教育が学校と関わるとされる中、さらに県立高等学校の魅力化を進めると、教職員の業務過多になることが懸念される。そのため、教職員が健康でいきいきと働き、生徒一人ひとりと向き合う時間を確保することにより、教育の質を高め生徒の生きる力を育むことができるように、「学校における働き方改革取組方針」および「学校における働き方改革取組計画」²⁴に基づいた取組を推進する。

30

35

²³ 教職経験に応じて求められる授業力や生徒指導力等の資質・能力の具体的な育成指標

²⁴ 教職員が子ども一人ひとりと向き合う時間を確保することをテーマに、学校における働き方改革を進めるために策定。

(3) 経営方針の明確化

〔目指す姿⑦〕

国においては、令和3年1月の中央教育審議会答申等を踏まえ、高等学校の特色化・魅力化を進めるため、高等学校における三つの方針²⁵を策定し公表すること（学校教育法施行規則の一部改正、令和4年4月1日から施行）が示された。

- 5 こうしたことから、本県においても、県教育委員会が全県的な視野から多様な学びの選択肢が提供できる学校配置を提示し、各県立高等学校は教職員の主体的な検討を踏まえて、経営方針（生徒育成方針、教育課程編成・実施方針、生徒募集方針等）の明確化を図る。

サ その他

10 (1) モデル校等による取組内容の実践・研究

ア～コに示した取組を効果的に実施するため、モデル校等での実践を研究・改善することで、より効果的に全県的な実施へとつなげる。

(2) 高等専門学校設置に関する知事部局との連携

- 15 本県では、知事部局において高等専門人材育成機関として高等専門学校の設置の検討を進めている。高等専門学校は高等学校と同様に中学校卒業後の進路先として位置づけられているものであり、特に職業系専門学科とも関連が深いものであるため、高等専門学校の設置に関しては、知事部局と十分に連携を図る。

²⁵ スクール・ポリシーと呼ばれる方針。育成を目指す資質・能力に関する方針であるグラデュエーション・ポリシー、教育課程の編成および実施に関する方針であるカリキュラム・ポリシー、入学者の受け入れに関する方針であるアドミッション・ポリシーの三つからなる。

IV 将来を見据えた整理

「Ⅲ 取組の方向性」で示した生徒数減少への対応等に加えて、県立高等学校の将来を見据えて議論が必要なことを整理した。

5 1 県立高等学校と私学との関係について

県立高等学校と県内私立高等学校は本県の公教育の充実と発展をともに担っており、県立高等学校は必要に応じて新学科設置などの高等学校改革を実施し、県内私立高等学校は独自の建学の精神に基づいた特色ある教育により、社会の変化や生徒のニーズに応じた学びを提供している。

10 令和2年度から高等学校等就学支援金制度が拡充されたことにより、私立高等学校への経済的なハードルが低くなった。生徒に選ばれる魅力ある県立高等学校となるよう、今後ますます公私ともに切磋琢磨しながら学校づくりを進めていくことが求められる。

15 これまでから本県では、多くの生徒が学ぶ県立高等学校において、普通科や総合学科、職業系専門学科等、多様な学びを提供する役割を担い、生徒数の増減に対しては、県内私立高等学校の募集定員に配慮し、県立高等学校の募集定員を調整することで対応している。

今後、生徒数の減少が見込まれる中、これからの滋賀の高等学校教育について、募集定員の在り方も含めて公私が建設的に議論する定期的な協議の場を設置していく必要がある。

20

2 県立高等学校の学校規模について

25 現在の県立高等学校全日制課程の44校は1学年あたり2学級(80人)から9学級(360人)(令和3年度滋賀県立高等学校第1学年募集定員)の学校規模となっている。今後10年から15年先の生徒数は減少傾向にあり、現在の規模を維持することが困難になることが予想される。

規模が大きい高等学校、小さい高等学校、それぞれにメリット・デメリットはあり、例えば、学校規模が大きいことは学校活力を生む原動力となり、規模が小さいことは、地域との連携など、学校の特色を生かしたきめ細かな取組がしやすいなど、それぞれに特徴がある。

30 生徒の立場からすれば、小規模な高等学校を魅力を感じる生徒もいれば、大規模な高等学校で学生生活を送ることを望む生徒もいる。規模の大小に関わらず、特色ある教育活動を展開することで、生徒たちが主体的かつ意欲的に学んでいけることが重要である。

35 そのため、地域の実態や需要等を考えた上で魅力づくりを進め、地域の実情に応じた様々な規模の高等学校において、何が学べるのかを明確にし、受け入れた生徒の力を伸ばす教育が必要である。

特に、小規模な高等学校については、専門的な学習や学校行事・部活動等、生徒がともに活動することでしか経験できない学びも大切であることから、そうした学びが充実するための仕組みづくりを検討することが必要である。

3 将来に向けた議論の必要性について

中学校等卒業者の99%が高等学校等へ進学しており、これまでから県立高等学校は、多様な生徒の生きる力を様々な教育活動により育む場となっている。また、地域の活性化や世代間交流に寄与する機能を有するなど、多面的な機能を発揮している場でもある。

5 今後、10年から15年先の生徒数の減少が見込まれる中、社会の変化や地域の状況も踏まえて、県立高等学校の多面的な機能をどのように発揮していくのか、魅力化に向けてどのように地域との協働を図っていくのかについて、市町をはじめ関係者としっかり議論して方向を決めていくことが大切である。

10 例えば、規模が小さい複数の高等学校を一つの学校群の中にある大学のキャンパスのようにみなして、各高等学校それぞれを独自の特色を持った学びの場としたりするなど、地域の実情に応じた先進的な取組をモデル的に実施することで、将来に向けた魅力化の議論につなげていくことも大切である。

15 また、県教育委員会が、県立高等学校の在り方に関する基本的な考え方を示した上で、各学校の役割や特色を踏まえ、全県的な視野から地域ごとに多様な選択肢を提供するための魅力化の方向性を提示し、それをもとに、関係者の意見等を丁寧に聞きながら、各学校の魅力化を図っていくことも必要である。

4 入学者選抜の在り方について

20 現行の県立全日制高等学校における入学者選抜は、推薦選抜、スポーツ・文化芸術推薦選抜、特色選抜、一般選抜を実施し、中学生が自分に合った高等学校を主体的に選び受検することができるなど一定の役割を果たしてきている。

入学者選抜の在り方は、中学生にチャレンジする機会をどう与えるかという意味で、影響が大きいことから、時代の変化とともにどのような課題があるか整理し、入学者選抜をより良くしていくことが大切である。

25 具体的には、滋賀県立高等学校入学者選抜方法等改善協議会において、各高等学校が求める生徒像や卒業後の姿、教職員の働き方改革の観点等も踏まえて、様々な視点から入学者選抜の在り方を検討していくことが望まれる。

30

35

40

V おわりに

本検討委員会は、県教育委員会から諮問を受け、これまでの県立高等学校改革の取組と県立高等学校を取り巻く現状と課題を確認しながら、これから迎える予測困難な時代において、
5 県立高等学校で育成すべき生徒像とはどのようなものか、県立高等学校の役割とは何か、滋賀ならではの魅力ある高等学校とはどのような学校なのかについて、令和2年度から2年間にわたって議論を重ねてきた。あわせて、生徒や保護者、学校関係者等、様々な立場の方々から意見を聴取し、学校の現地調査を行うなど、幅広い意見を踏まえながら検討を進めてきた。

10 今後、ますます生徒数は減少し、それに対応して県立高等学校の小規模化が進んでいくことが予想される中、各校の特色化や魅力化をどのように図っていくのかが重要になることから、従来の制度や枠組みにとらわれない発想や取組が求められる。また、生徒のニーズが多様化する中、これまで以上に充実した教育体制が必要になると考える。特に、地域社会との連携は、これからの県立高等学校の魅力化には欠かせないキーワードであり、地域の活性化
15 の視点からも市町等との協働による積極的な取組が求められる。

この答申の趣旨の実現にあたっては、県教育委員会が全県的な視野から魅力化の方向性を示した上で、各県立高等学校の主体的な具体化策の検討と実行が必要不可欠であり、県教育委員会は各校の取組を尊重していく必要があると考える。そして、教育関係者、保護者、地元自治体や企業等の関係者および県民の皆様の理解と協力によって、本答申の趣旨を生かした取組が進められ、生徒たちが主体的かつ意欲的に学んでいけるように、高等学校教育の更なる充実と発展が図られることを期待する。

25

30

35

40

5

10

15

【参考資料】

○諮問文

20

○滋賀県立高等学校在り方検討委員会の開催経過

○滋賀県立高等学校在り方検討委員会委員名簿

25

30

35



滋教委高教第725号
令和2年(2020年)6月9日

5

滋賀県立高等学校在り方検討委員会
委員長 様

10

滋賀県教育委員会教育長 福永 忠克

これからの県立高等学校の在り方について（諮問）

15

滋賀県附属機関設置条例（平成25年滋賀県条例53号）第2条の規定に基づき、下記のとおり諮問します。

20

記

1 諮問事項

(1) 滋賀県立高等学校再編基本計画および同実施計画の検証について

(2) これからの県立高等学校の在り方について

25

①高度化、多様化する社会に対応した高等学校の在り方

②生徒数の減少等に対応した高等学校の在り方

③魅力と活力ある高等学校の在り方

2 諮問理由

30

本県では、昭和23年の現行の高等学校制度発足以来70年余り、高等学校教育に対する県民の期待に応えるため、県立高等学校の整備や教育内容の充実を図ってきました。

近年では、平成24年12月に再編計画を策定し、基本計画の計画期間を概ね10年として魅力と活力ある学校づくりを実施してきました。

35

しかしながら、人口減少、少子高齢化の進行やグローバル化、情報化、技術革新の進展など、さらに急速に社会情勢が変化し、本県においても、高等学校教育を一層推進し、概ね10年から15年先を見据えた新しい時代を切り拓く人づくりのため、県立高等学校の在り方の検討を行い、令和3年度末を目途に、(仮称)「これからの県立高等学校の在り方に関する基本方針」を策定したいと考えています。

40

これについて、貴委員会の意見を求めます。

滋賀県立高等学校在り方検討委員会の開催経過

| 名称 | 開催年月日 | 協議内容等 |
|----------|----------|----------------------------------|
| 第1回検討委員会 | R2.6.9 | これからの県立高等学校の在り方について（諮問）等 |
| 第2回検討委員会 | R2.8.3 | 再編計画の実施状況、県立高校の目指す姿、取組の方向性 等 |
| 第3回検討委員会 | R2.8.31 | 取組の方向性、骨子イメージ案 等 |
| 企画作業部会 | R2.11.20 | 現地調査 （石山高校、守山北高校、愛知高校、能登川高校） |
| 企画作業部会 | R3.1.15 | 中間まとめ（たたき台） |
| 第4回検討委員会 | R3.2.16 | 滋賀県産業教育審議会の会議概要 中間まとめ（素案） |
| 第5回検討委員会 | R3.5.11 | 将来を見据えた整理 等 |
| 第6回検討委員会 | R3.6.18 | 滋賀県産業教育審議会の答申（素案） 将来を見据えた整理 等 |
| 第7回検討委員会 | R3.7.20 | 答申（素案） |
| 第8回検討委員会 | R3.10.15 | 答申（案） |
| | R3.10月中 | 答申 |

5 <参考> 第25期滋賀県産業教育審議会 協議の経過

| 名称 | 開催年月日 | 協議内容等 |
|------|----------|---|
| 第1回 | R2.10.29 | これからの産業教育の在り方について（諮問）等 |
| 現地視察 | R2.11.27 | 現地調査 （彦根工業高校、長浜北星高校、長浜農業高校） |
| 第2回 | R2.12.23 | 各学科における課題、実態等、Society5.0 社会に対応した人材育成、産業界との連携 等 |
| 調査研究 | R3.3~4月 | 高校の学びと就職に関する卒業生等調査 等 |
| 第3回 | R3.5.24 | 各学科における学びの在り方 等 |
| 第4回 | R3.6.16 | 答申（素案） |
| 第5回 | R3.7.30 | 答申（案） |
| | R3.8.6 | 答申 |

滋賀県立高等学校在り方検討委員会委員名簿

任期 自：令和2年6月1日 至：当該諮問に係る調査審議が終了するまで（概ね2年間）

| 区分 | 氏名 | 現職等 | 備考 |
|-------------|-------|------------------------|------------------------|
| 学識経験者 | 原 清治 | 佛教大学副学長 | 委員長 企画作業部会部会長 |
| | 大野 裕己 | 滋賀大学大学院教授 | 企画作業部会委員 |
| | 徳久 恭子 | 立命館大学教授 | |
| 保護者 | 炭谷 将史 | 滋賀県公立高等学校 PTA 連合会会長 | 企画作業部会委員 |
| | 坂口 明德 | 滋賀県 PTA 連絡協議会理事 | R2.7.22 から |
| 教育機関の 職員 | 高野 裕子 | 草津中学校校長 | R3.3.31 まで 企画作業部会委員 |
| | 高田 毅 | 守山北中学校校長 | R3.5.11 から |
| | 樋口 康之 | 彦根翔西館高等学校校長 | |
| | 稲葉 芳子 | 三雲養護学校校長 | |
| | 権並 裕子 | 学校法人松風学園学園長 | |
| 産業関係者 | 中作 佳正 | 株式会社ナカサク 代表取締役社長 | 委員長職務代理 |
| | 大島 節子 | 新旭電子工業株式会社 代表取締役社長 | |
| 市町関係者 | 上原 重治 | 高島市教育長 | |
| | 今宿 綾子 | 日野町教育長 | R3.3.31 まで |
| | 徳田 寿 | 愛荘町教育長 | R3.5.11 から |
| 公募委員 | 中山 郁英 | 公募委員 | 企画作業部会委員 |
| | 石野 沙恵 | 公募委員 | R3.3.31 まで |
| | 北山 智基 | 公募委員 | R3.5.11 から |